

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 寺田 忠史
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 寺田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,243,445	7,154,364	39,062,075
経常利益又は経常損失() (千円)	472,979	42,729	5,315,542
四半期純利益又は当期純損失 ()(千円)	289,210	72,329	3,857,056
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	127	988	3,237
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	14,270,408	10,056,017	10,053,011
総資産額(千円)	30,880,362	35,871,855	39,832,024
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	60.32	15.03	802.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	59.96	15.01	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	46.2	28.0	25.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までの期間となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、財政金融問題から欧州の景況感が一段と悪化し、その影響が輸出を通じて中国経済にも及ぶと同時に米国経済も鈍化傾向となり、世界的に景気の停滞感が強まりました。その中で、円高の進行もあり外需に期待できない日本経済は、依然としてデフレ経済下にあり、景気拡大ペースも非常に緩やかでした。

当社の主要顧客であります自動車業界では、中国での自動車販売台数の伸びが大きく低下するとともに欧州車にも景気悪化の影響が強まり、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化いたしました。一方、世界的な自動車の小型化が進むとともに排ガス触媒のダウンサイジングも図られていることから、生産台数の回復と比較して当社製品販売数量の回復は緩やかになりました。

当社製品の主要原料の一つであるレアアースに関しましては、今期に入っても値下がり傾向が続いておりますが、当社は今期より製品価格の値決めの基準となるレアアースの価格を市況連動としたため、販売価格が低下傾向にある一方で、原料在庫の消化には今少し時間がかかる状況から、原料・仕掛品・製品にそれぞれ収益性低下に伴う損失が発生しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高7,154百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益19百万円（前年同期比95.9%減）、経常損失42百万円（前年同期は472百万円の利益）、四半期純利益72百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は35,871百万円で、前事業年度末比3,960百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少（3,305百万円）、受取手形及び売掛金の減少（706百万円）等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は25,815百万円で、前事業年度末比3,963百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（3,354百万円）、短期借入金の減少（1,500百万円）及び長期借入金の増加（1,175百万円）等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は180百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6)設備の状況

当第1四半期累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完了年月	金額(百万円)	完成後の増加能力
福井工場	福井県福井市	工場増設	平成24.6	3,800	生産量年間約2,000t

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,810,500	48,105	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,105	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1-6-38	68,400	-	68,400	1.40
計	-	68,400	-	68,400	1.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,869	4,575,821
受取手形及び売掛金	5,831,314	5,124,877
製品	4,499,020	3,121,749
仕掛品	2,900,830	3,453,165
原材料及び貯蔵品	8,976,633	6,495,932
未収還付法人税等	489,760	147,572
その他	4,248,611	2,901,702
貸倒引当金	2,107	1,847
流動資産合計	30,003,934	25,818,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,612,688	2,414,775
機械及び装置(純額)	2,475,967	4,542,302
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,882,832	61,467
その他(純額)	292,901	474,658
有形固定資産合計	8,748,632	8,977,447
無形固定資産	131,509	129,093
投資その他の資産		
その他	947,947	946,339
投資その他の資産合計	947,947	946,339
固定資産合計	9,828,089	10,052,881
資産合計	39,832,024	35,871,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,624,086	4,269,193
短期借入金	8,700,000	7,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,727,820	3,035,310
賞与引当金	190,724	129,580
買付契約評価引当金	1,555,210	1,647,283
その他	1,363,854	732,682
流動負債合計	22,161,695	17,014,049
固定負債		
長期借入金	7,340,622	8,515,872
退職給付引当金	21,569	45,786
その他	255,125	240,128
固定負債合計	7,617,316	8,801,787
負債合計	29,779,012	25,815,837

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,207,203	1,207,203
利益剰余金	8,180,727	8,180,882
自己株式	126,839	126,839
株主資本合計	10,048,191	10,048,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,987	3,137
評価・換算差額等合計	5,987	3,137
新株予約権	10,808	10,808
純資産合計	10,053,011	10,056,017
負債純資産合計	39,832,024	35,871,855

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,243,445	7,154,364
売上原価	7,220,289	6,628,816
売上総利益	1,023,156	525,547
販売費及び一般管理費	552,503	506,218
営業利益	470,653	19,329
営業外収益		
受取利息	133	183
受取配当金	5,481	5,603
仕入割引	13,132	2,056
還付加算金	3,851	12,135
その他	5,339	4,760
営業外収益合計	27,937	24,739
営業外費用		
支払利息	13,269	28,535
為替差損	12,172	56,690
その他	168	1,573
営業外費用合計	25,610	86,798
経常利益又は経常損失()	472,979	42,729
特別損失		
固定資産除却損	214	97
投資有価証券評価損	-	5,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,290	-
特別損失合計	4,504	6,061
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	468,475	48,791
法人税、住民税及び事業税	111,354	15,702
法人税等調整額	67,909	136,822
法人税等合計	179,264	121,120
四半期純利益	289,210	72,329

【会計方針の変更】

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益が7,126千円増加し、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ7,126千円減少しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	257,122千円	347,890千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	71,822	15.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	28,958	31,572
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	127	988

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円32銭	15円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,210	72,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,210	72,329
普通株式の期中平均株式数(株)	4,794,778	4,811,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円96銭	15円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	28,550	6,061
(うち新株予約権)	(28,550)	(6,061)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。